

## 平成20年度大阪府民経済計算(早期推計)

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

大阪府民経済計算は、大阪経済の情勢を生産・分配・支出の3面から推計した、いわば大阪府版 GDP です。マクロ的・総合的にみた経済指標であり、国や他都道府県との比較で府の経済規模や特徴がつかめます。

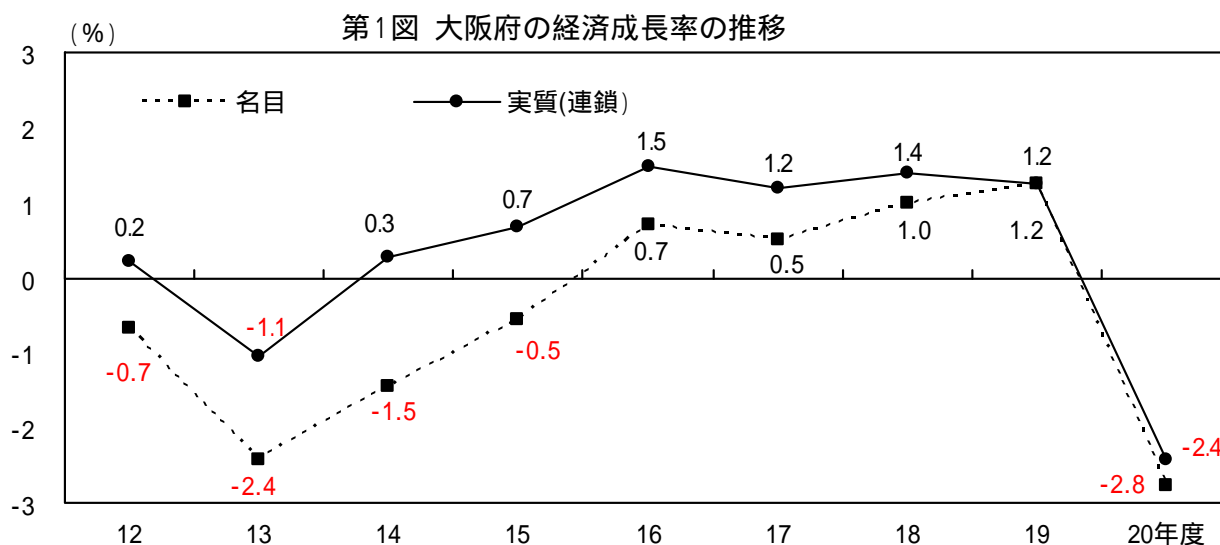
この早期推計は、統計データの積上げにより推計する大阪府民経済計算(確報)の公表が当該年度終了後概ね1年5か月後となるため、より早期の公表を目的として、生産・分配・支出の各項目について、それぞれに関連の深い統計データを用いた回帰分析により推計を行ったものです。

### 1 大阪府経済の概況

平成20年度の府内総生産は、名目で37兆8405億円、実質(平成12暦年連鎖価格)で40兆4584億円となった。対前年度増加率(=経済成長率)は、名目で2.8%減、実質で2.4%減となり、名目、実質ともに減少に転じた。

また、平成20年度の一人当たり府民所得は、2991千円となった。

府内総生産	名目 実質:連鎖	2.8%減(5年ぶりのマイナス)。 2.4%減(7年ぶりのマイナス)
府民所得	一人当たり	2991千円(3.7%減 4年ぶりのマイナス)



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府、全国の主要項目

			平成 19 年度		平成 20 年度	
			実 数	対前年度 増加率(%)	実 数	対前年度 増加率(%)
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	38兆9218億円	1.2	37兆8405億円	2.8
		実質:連鎖	41兆4648億円	1.2	40兆4584億円	2.4
	府民所得	名目	27兆3768億円	2.9	26兆3386億円	3.8
	府内総生産 (支出側)	名目	38兆9218億円	1.2	37兆8405億円	2.8
		実質:固定	41兆760億円	1.6	39兆8182億円	3.1
国	国内総生産 (生産側)	名目	515兆5204億円	1.6	505兆1119億円	2.0
		実質:連鎖	560兆6508億円	2.4	554兆984億円	1.2
	国民所得	名目	378兆4636億円	0.9	351兆5221億円	7.1
	国内総生産 (支出側)	名目	515兆6510億円	0.9	494兆1987億円	4.2
		実質:連鎖	562兆4346億円	1.8	541兆4944億円	3.7
		実質:固定	576兆2927億円	3.2	561兆8439億円	2.5

国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質:連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料: 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

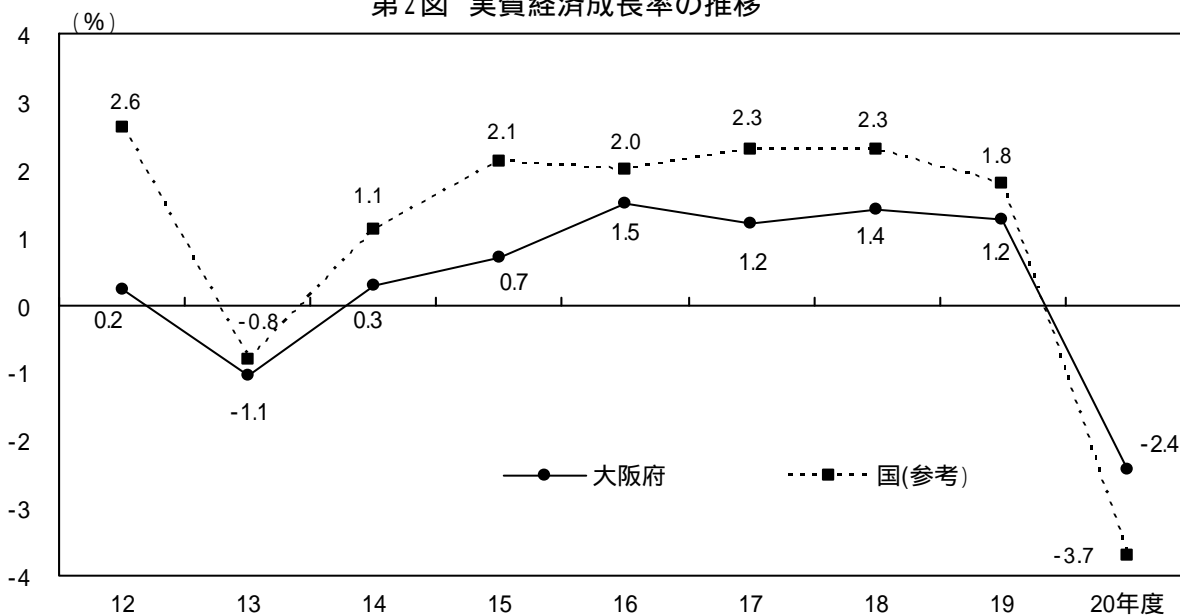
(単位: %)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
府	名目	0.7	2.4	1.5	0.5	0.7	0.5	1.0	1.2	2.8
	実質:連鎖	0.2	1.1	0.3	0.7	1.5	1.2	1.4	1.2	2.4
国	名目	0.9	2.1	0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	4.2
	実質:連鎖	2.6	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	3.7

府値は総生産(生産側)、国値は総生産(支出側)である。

資料: 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料: 府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.7

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

**【名目値と実質値】**

**名目値**とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

**【連鎖方式の導入】**

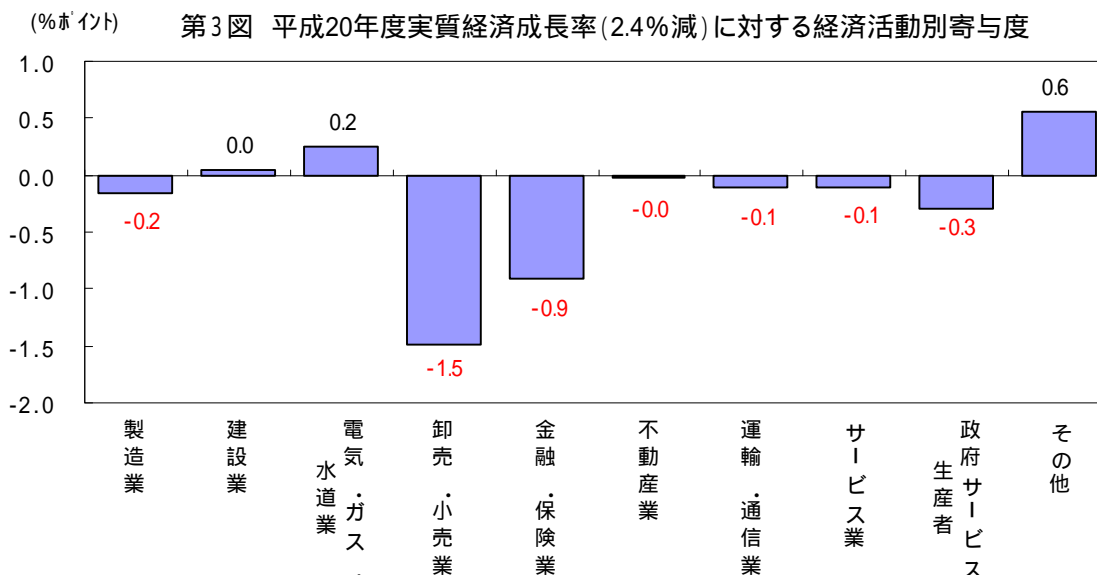
県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産（生産側）の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産（支出側）においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している（県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない）。

**固定基準年方式**：固定した基準年（平成12暦年）の価格を基準にして算出する方法である。

**連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年（平成12暦年：デフレーターが100となる年）を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法（固定基準年よりゆがみが少ないとされている）。

## 実質経済成長率は7年ぶりのマイナス～卸売・小売業、金融・保険業が寄与。

平成20年度の大阪府の実質経済成長率 2.4%に対する経済活動別寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのは卸売・小売業（1.5%ポイント）次いで、金融・保険業（0.9%ポイント）。一方、プラスに寄与したのは、電気・ガス・水道業（0.2%ポイント）等である。



( ) 「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

## 経済活動別では、大阪府に比して全国の方が製造業、建設業の落ち込みが大きかった。

経済活動別に国値と比較してみると、製造業(実質)では、大阪府が0.9%減のところ、国は3.0%減、建設業(実質)では、大阪府が1.2%増のところ、国は3.5%減であった。

第4表 経済活動別増加率の国値と大阪府値との比較

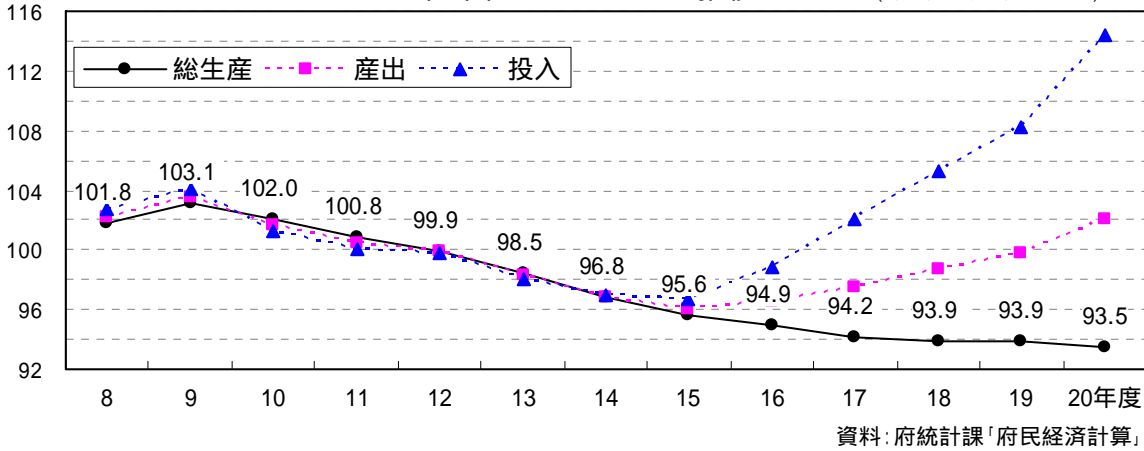
項目	名目 (%)		実質 (%)		デフレーター(H12=100)	
	大阪府	国値	大阪府	国値	大阪府	国値
産業	3.3	3.2	2.8	1.8	93.0	90.5
農林水産業	0.0	0.6	6.1	6.9	86.4	81.2
鉱業	15.9	17.2	20.3	11.1	92.5	90.5
製造業	2.8	8.1	0.9	3.0	84.4	79.0
建設業	3.1	1.7	1.2	3.5	101.2	101.6
電気・ガス・水道業	7.5	12.4	10.4	5.1	78.2	59.9
卸売・小売業	5.6	0.4	8.1	3.1	102.9	102.3
金融・保険業	13.3	14.3	15.2	16.2	105.7	104.2
不動産業	0.2	0.8	0.2	0.9	97.4	98.1
運輸・通信業	4.8	0.4	1.3	3.4	85.1	85.1
サービス業	0.9	0.2	0.4	0.8	89.4	90.9
政府サービス生産者	3.3	1.0	4.5	0.2	96.8	96.9
対家計民間非営利サービス生産者	1.0	1.3	0.6	1.5	93.5	93.1
小計	3.2	2.7	2.9	1.6	93.3	91.1
4 輸入品に課される税・関税	4.2	4.1	11.4	4.0	153.1	150.9
(控除)総資本形成に係る消費税	2.1	1.9	2.5	2.4	93.2	92.9
(控除)帰属利子	13.3	2.7	15.4	5.0	102.3	102.2
府内総生産	2.8	2.0	2.4	1.2	93.5	91.2

国値は暦年値である。

資料：「国民経済計算確報」「府民経済計算」

府内総生産デフレーターは、投入デフレーターの高騰により押し下げられている。

第4図 デフレーターの変遷 (平成12暦年=100)



【デフレーター】

総合的な物価指数。一般的には「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。産出額、中間投入額をそれぞれ実質化し、総生産実質値を算出している。

【平成20年度の主なできごと】

4月	電力10社と都市ガス4社は原料高騰による値上げを発表。
5月	大手銀行決算の北米住宅ローン関連の損失は9000億円超え。
6月	G8財務相会議(大阪府内で開催)、「一次産品、とりわけ原油や食糧などの価格高騰が世界的にインフレ圧力を高める恐れがある」と声明。 原油WTI価格1バレル=140ドル超え(史上最高値)。
8月	月例経済報告「弱含んでいる」と下方修正(景気後退を認める)。 北京オリンピック開催。 国内企業物価指数、6月前年同月比5.8%、7月7.5%、8月7.5%と急激な上昇が続く。
9月	米大手証券会社経営破たん。 米下院は緊急経済安定化法案を否決。これを受けダウ平均株価は過去最大の下げ幅。
10月	外国為替市場で円相場が急騰し、1ドル=90円台の円高水準となった。 政策金利0.2%引き下げを実施。
11月	原油WTI価格1バレル=40ドルまで下落。 11月の月例経済報告、「世界経済が一段と減速する中で、下押し圧力が急速に高まっている」と下方修正。
12月	09年与党税政改正大綱を決定。減税1兆円規模。
1月	08年の貿易統計、貿易収支の黒字は前年比80.9%減少した。
2月	2月の月例経済報告、「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とさらに下方修正。 日経平均株価(225種)は一時7155円16銭まで下落した。
3月	定額給付金等の財源を確保する08年度第2次補正予算関連法が成立した。

【大阪府内での主な投資事業】

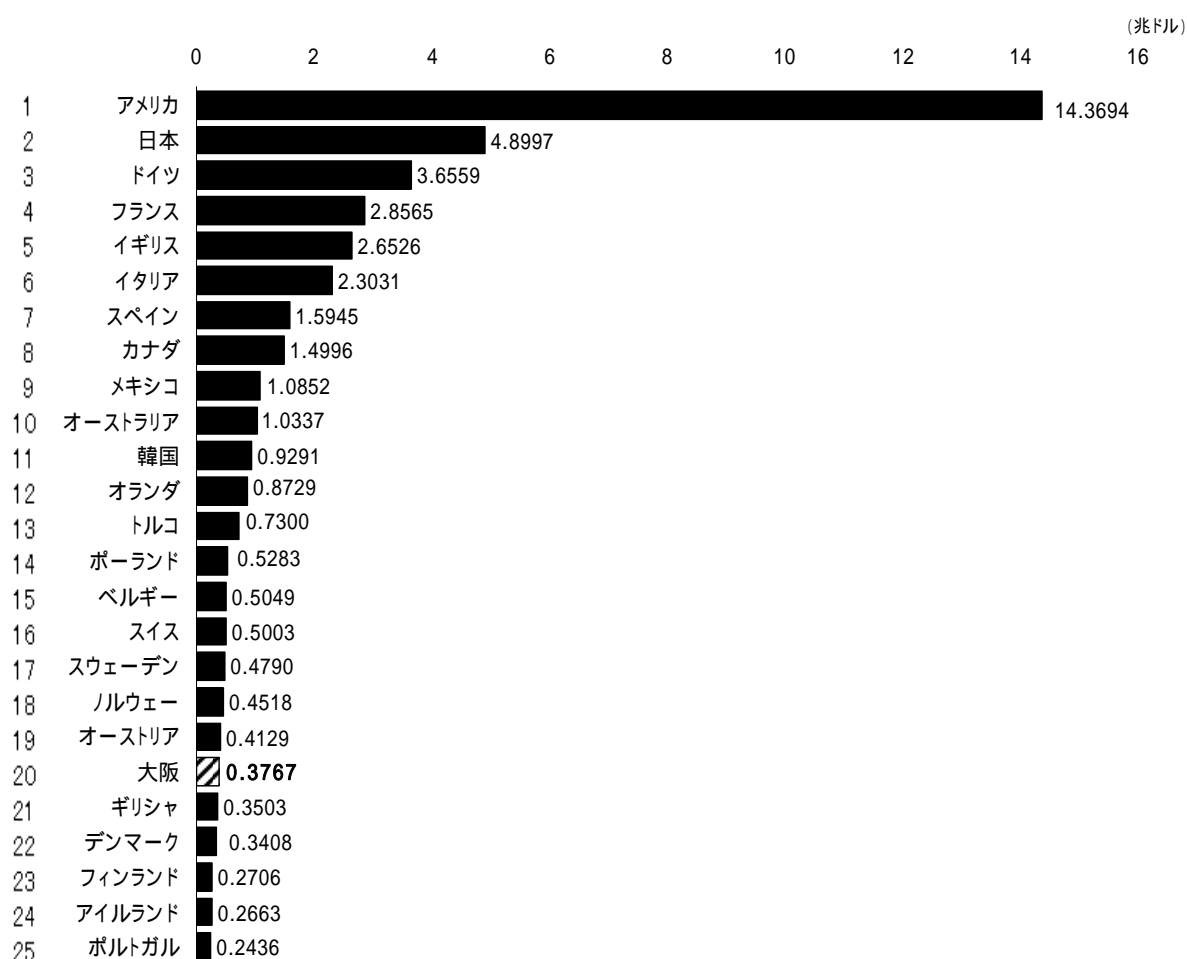
液晶パネル関連工事建設
リチウムイオン電池工場建設
石油精製設備整備
チタン加工製造工場
南港物流施設整備
大阪市中央卸売東部市場再整備
大阪駅開発プロジェクト
堺市公共下水道建設工事
第二京阪道路整備事業
堺臨海部サッカーナショナルトレーニングセンター

**(参考)OECD 加盟国の国内総生産との比較**

平成 20 年度の府内総生産（名目）を OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、20 位程度の経済規模となる。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第5図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算確報」の「OECD諸国の国内総生産」による。  
 数値はすべて名目値である。  
 大阪府は平成20年度値、その他は平成20暦年値。  
 大阪府値の換算レート:1ドル=100.46円  
 (「国民経済計算確報」より、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算確報」

## 2 府内総生産（生産側）

平成20年度の府内総生産は、実質で40兆4584億円、対前年度増加率2.4%減と7年ぶりにマイナスとなった。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、電気・ガス・水道業は10.4%増、建設業は1.2%増と、10産業中3産業がプラスとなった。一方、金融・保険業は15.2%減、卸売・小売業は8.1%減、製造業は0.9%減、サービス業は0.4%減と、7産業がマイナスとなった。

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	19年度 確報値	20年度 推計値	対前年度増加率		寄与度 20年度
			19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント
1. 産 業	394,949	383,879	1.3	2.8	2.7
農林水産業	342	363	4.6	6.1	0.0
鉱 業	30	24	13.6	20.3	0.0
製 造 業	76,738	76,073	6.1	0.9	0.2
建 設 業	15,325	15,508	6.9	1.2	0.0
電気・ガス・水道業	9,726	10,733	6.7	10.4	0.2
卸売・小売業	75,775	69,612	0.1	8.1	1.5
金融・保険業	24,565	20,829	4.3	15.2	0.9
不動産業	52,031	51,927	1.8	0.2	0.0
運輸・通信業	31,467	31,048	0.8	1.3	0.1
サービス業	109,802	109,354	2.7	0.4	0.1
2. 政府サービス生産者	27,917	26,671	1.5	4.5	0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,271	8,218	0.9	0.6	0.0
小 計	431,122	418,743	1.2	2.9	3.0
4. 輸入品に課される税・関税	4,538	4,021	4.5	11.4	0.1
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,674	2,606	7.1	2.5	0.0
6. (控除)帰属利子	18,278	15,467	1.3	15.4	0.7
7. 府 内 総 生 産(生 産 側)	414,648	404,584	1.2	2.4	2.4
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	76	132	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。

寄与度は対前年度増加率に対する影響度。不動産業には帰属家賃が含まれている。

資料：府統計課「府民経済計算」

### 【帰属家賃】

実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持家住宅）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

### 【帰属利子】

利子は主として他産業の付加価値から支払われるものであるから、利子を金融業の総生産額に含めると二重計上になってしまう。そこで一般に県民経済計算では、利子を金融業の総生産額に計上し、最終的に「帰属利子」として控除している。

### 3 府民所得の分配

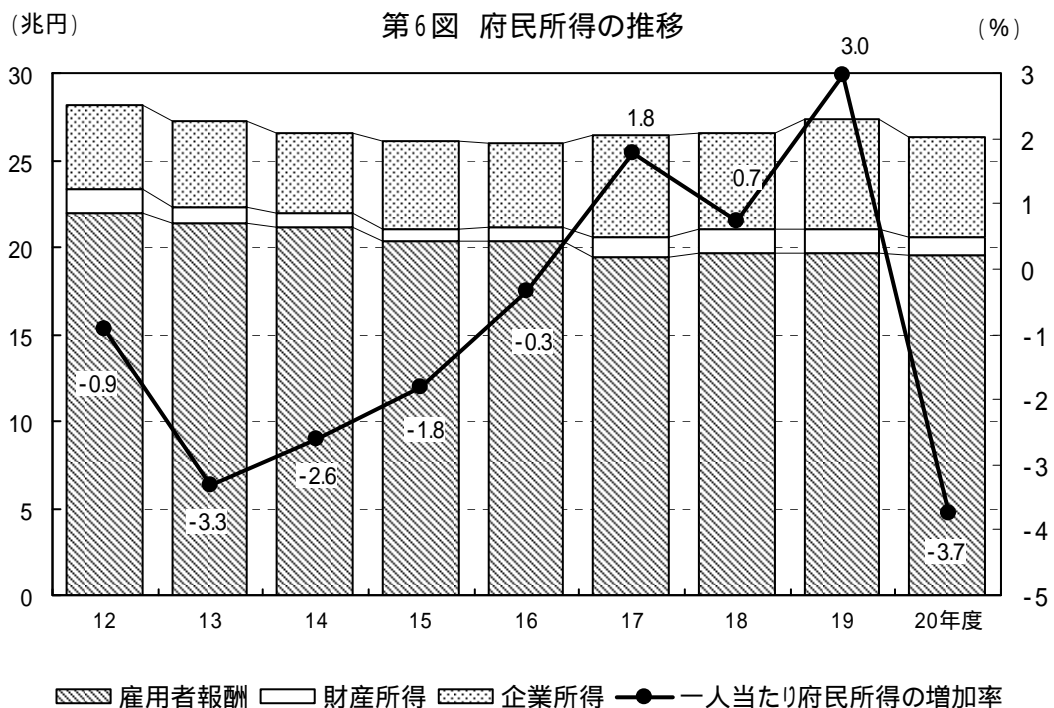
平成20年度の府民所得（名目）は、26兆3386億円、対前年度増加率3.8%減とマイナスに転じた。これは、全ての項目がマイナスとなったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計人口：平成20年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、2991千円、対前年度増加率3.7%減となった。

第6表 府民所得

項目	19年度 確報値	20年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇業者報酬	196,469	195,343	0.2	0.6	71.8	74.2
財産所得（非企業部門）	13,704	10,045	3.8	26.7	5.0	3.8
うち受取	33,493	28,863	1.4	13.8	12.2	11.0
うち支払	19,789	18,818	4.7	4.9	7.2	7.1
企業所得（分配所得受払後）	63,595	57,998	13.8	8.8	23.2	22.0
府民所得	273,768	263,386	2.9	3.8	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある 資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」



#### 4 府内総生産（支出側）

平成20年度の府内総生産（支出側）は、名目で37兆8405億円、対前年度増加率2.8%減となった。

対前年度増加率を項目別にみると、公的総固定資本形成が3.9%増となった一方、移出入（純）は7.3%減、民間総固定資本形成の住宅は6.3%減、政府最終消費支出は3.5%減となった等、他の全ての項目で減となった。

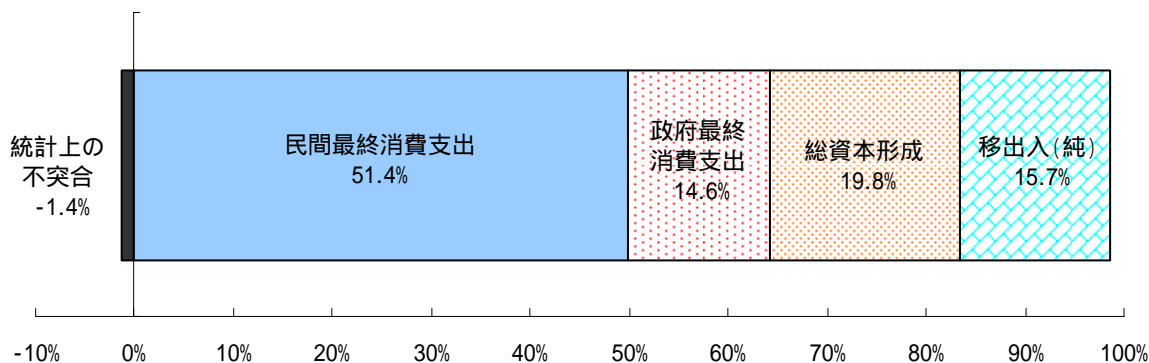
第7表 府内総生産(支出側 名目)

項目	19年度 確報値	20年度 推計値	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	197,375	194,381	1.4	1.5	50.7	51.4
政府最終消費支出	57,209	55,220	1.1	3.5	14.7	14.6
総資本形成	76,361	74,740	1.5	2.1	19.6	19.8
民間総固定資本形成	65,645	63,652	1.0	3.0	16.9	16.8
住宅	11,267	10,552	12.0	6.3	2.9	2.8
企業設備	54,378	53,100	4.2	2.4	14.0	14.0
公的総固定資本形成	8,016	8,331	13.8	3.9	2.1	2.2
在庫品増加	2,699	2,757	-	-	0.7	0.7
移出入（純）	64,130	59,425	4.8	7.3	16.5	15.7
統計上の不突合	5,857	5,361	-	-	1.5	1.4
府内総生産（支出側）	389,218	378,405	1.2	2.8	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産(支出側 名目)の構成比



資料：府統計課「府民経済計算」